

全国経済同友会・震災復興部会と 経済同友会・震災復興PTによる

福島県視察

経済同友会・震災復興プロジェクト・チーム(PT)は、岩手県視察(11月号掲載)に続き、全国経済同友会・震災復興部会と合同で、11月1～2日、福島県を視察した。木村恵司 震災復興PT委員長・震災復興部会共同部会長をはじめ、全国各地から44名が参加した。福島県では、津波被害と共に原発事故による深刻な問題を抱えている。「自然災害と原発事故による災害はまったく別の問題」という認識が必要である。今もなお、避難生活に苦しむ浪江町、そして二本松市の首長からは、現状と今後の復興への取り組みを伺った。本来知らされるべき情報が流れずに被ばくした町からは、「犯罪行為に等しい」と悲痛な思いが語られた。また、津波と原発の風評被害に遭いながらも、あらゆる状況を想定して迅速に手を打つことで被害を最小限に食い止め、そのリーダーシップが注目されている相馬市長からも話を伺った。



立谷 秀清 相馬市長

新地町

相馬市

南相馬市

福島第一原発

警戒区域
(半径20km)

福島第二原発

馬場有 浪江町長

いわき市

矢祭町

■福島県視察日程

10月26日(水) 視察事前会合(震災復興PT)

- ・放射線被害の測定と除染～国民的支援に向けて～ P13
- 講演：児玉 龍彦氏(東京大学先端科学技術研究センター 教授
東京大学アイソトープ総合センターセンター長)
- 田中 栄司氏(地球快適化インスティテュート 取締役副所長)

11月1日(火)

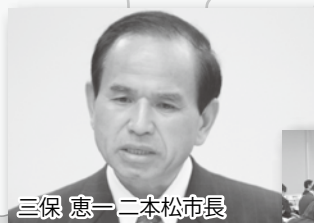
- 懇談会① 馬場有氏(浪江町長) P15
- ・原発事故に伴う避難自治体の現状と課題について<浪江町>
- 懇談会② 三保恵一氏(二本松市長) P17
- ・原発事故の影響と復興に向けた取り組みについて<二本松市>

11月2日(水)

- 懇談会③ 福島県企画調整部 P18
- ・福島県の復興ビジョン
- 視 察 相馬市 P19
- ・相馬市の被害と現状について
- 懇談会④ 立谷 秀清氏(相馬市長) P21
- ・津波・原発事故への対応と復興に向けた取り組みについて<相馬市>



木村恵司委員長



三保 恵一 二本松市長

二本松市



喜多方市

西会津町

会津坂下町

会津
美里町

会津若松市

猪苗代町

大玉村

本宮市

三春町

郡山市

田村市

葛尾村

浪江町

双葉町

大熊町

川内村

富岡町

楢葉町

広野町

三島町

柳津町

昭和村

南会津町

放射線被害の測定と除染 ～国民的支援に向けて～

震災復興プロジェクト・チーム(委員長:木村恵司)では福島県視察の事前準備として、第10回会合を開催した。住民の立場に立って除染を訴える児玉龍彦氏、バイオマス発電による森林除染を提言する田中栄司氏を招き、意見交換を行った。



講演 児玉 龍彦氏

東京大学先端科学技術研究センター教授、東京大学アイソトープ総合センター センター長、医学博士

DNAを傷つける放射線

放射線による健康被害は、DNAの二重らせん構造にダメージを与える(DNAの塩基配列を切断する)ことに原因がある。大量のDNAが切断された場合は、その細胞は死に至り、細胞が生き残った場合でも遺伝子に傷を受けると後々に「がん化」しやすくなってしまう。

ただし、生命にかかわるほどの大きなダメージを体外から放射線により与える(外部被ばくによる急性障害)ためには、放射線源との距離が相当近くなければ難しく、今回の福島第一原子力発電所事故における各炉の建屋内や1999年の東海村JCO臨界事故で作業員が被ばくした際などの特殊な状況でしか生じない。

一方、体内に放射性物質が取り込まれた際に生じる内部被ばくの場合、低

線量であっても後々に健康被害が生じる(晩発性障害)。DNAの二重らせん構造は安定的なため、直ちに被害を生じることが少ないが、二重らせん構造がほどこしている細胞分裂時はダメージを受けやすく、妊婦や胎児・乳幼児、成人であっても毛根などの細胞分裂が盛んな場合に健康被害が生じやすくなる。

内部被ばくが健康に及ぼす影響については、チェルノブイリ原発事故の例が知られている。事故から5年後に日本の医療チームが現地を訪れた際、甲状腺がんの増加は見られないとの調査結果を報告した。しかし、その後10年以上経過してから、二重らせんが切れた後の修復過程において、DNAのコピー数が増加するパンドローム増幅と呼ばれる影響により、甲状腺がんが増加したと考えられるようになっている。

放射線被害から身を守る

内部被ばくは放射性物質を含む食品の摂取により生じるため、食品の検査が重要である。先日、二本松市の一部地域のコメより放射性セシウムが検出されたが、現在、主に用いられている検査機器はゲルマニウム検知器であり、精度が高い反面で効率が悪く、コメの全量検査の実施は難しいため、新型検査機器の開発・導入に向けて経済界によるサポートをお願いしたい。

放射性セシウムの半減期は30年であるため、恒久的除染は放射性セシウムを含む土壌などを除去・収集した上でステンレス容器に格納し、減衰を待つ以外に手段はない。

住宅の除染作業の場合、高圧放水洗浄は効果が限られており、流れた放射性セシウムが下流に滞留するために本質的な問題解決につながらない。きちんとした除染を進めるためには、屋根の取り換えや壁の引き剥がしなどが必要であり、現在、一部のハウスメーカーにより除染計画の効率化が図られている。

住民主導での復興を

横浜市が環境省の改定した基準に基づいて放射性廃棄物の投棄を行おうとしたところ、子どもを持つお母さんたちが市役所に抗議に押し寄せ、横浜市が従来の基準値に戻したことは注目すべきことだ。

住民のための除染、移転、産業・生活の復興を進めるためには、市民の信頼を取り戻すことと民間が有する世界最高水準の環境技術力の活用が鍵である。そのためには、20キロ圏内における実情を調査し、住民自身が移転か復帰かを決め、食品検査や除染・廃棄物保管などに住民の立場に立った専門家が参画していくことが必要であり、住民主導で復興を進めていくことこそ、

最も重要な点である。



講演 田中 栄司氏
地球快適化インスティテュート
取締役副所長

バイオマス発電で 林業の再生を

放射性セシウムが拡散した福島県浜

通りから中通りにかけての地域は大半が国有林であり、この広範な地域の除染は極めて大きな課題となっている。森林除染作業は多額の費用を必要とするため、単純な除染作業を全域にわたって実施することは財政的に限界がある。

一方、林業の潜在的な市場規模は農業よりは小さいとしても、海外からの輸入も考えると、一兆円規模の産業に成り得る可能性を秘めている。こうした中で「林業復興」と「除染作業の活性化」を並行して進めていくことが、福島県の国有林において実現できれば、中長期的な産業復興という点でも非常に有用である。

例えば、福島県の国有林の伐採を除

染作業と並行して進めつつ、得られた木材をバイオマス発電に活用することによって除染費用の一部を調達する。同時に、伐採を通じて林道整備や林業の機械化を図り、競争力ある林業の再生を図るモデル地区の構築を目指すことができる。

今後の課題としては、電力買取価格を復興特区として高めに設定することに加え、高効率・低コストの森林インフラを整備するとともに、材木や製紙産業の製造設備をその地域内に設置すること、発電設備の革新を図ることなど、全産業が一体となった取り組みが必要である。

質疑応答

Q：外部被ばくの健康被害が小さいのであれば、森林を除染する必要はないのではないか。木材を食べるわけではない以上、森林の放射性汚染を放置してはならない理由は何か。

A：水源となる森林地帯が汚染されたままだと、下流域に拡散する恐れが残り、住民はいつまでも不安感を持ち続けることになる。年間20ミリシーベルト以上の地域は、半減期を考えると100年間にわたって立ち入り禁止にすることになる。国土政策としてどう考えるべきか。これは、ある種の文化論に起因する面もある。国土の保全は国家にとって最重要の課題であり、今でもわずかな領土をめぐる激しい対立がある。浜通りの広大な地域を放棄するの

が適切な方針とは思えない。放射性セシウムは1945年以前には地球上に存在しなかった物質であり、どの程度の健康被害が生じるのかという点では不確実な面も多い。

Q：各世帯の住宅の除染作業について、事実上の建て替えに近い作業が求められるのであれば、到底個人負担だけで賄えるものではない。財政的な支援が必要になると思われるが。

A：二本松市でモデル化されている住宅除染の場合、1軒当たり約510万円の除染費用が必要となるため、建て替えに等しい費用負担が発生することになる。ただ、住民は被害者であり、その心情をくみ取ることなく、一律に方針を設定することは感情的にも受け入れられることはできない。複数の選択肢を

示して、建て替えか除染かを住民自身が決定するプロセスが必要だ。

また、除染や建て替えで発生する放射性セシウムが付着しがれきについては、国有林内に、周囲を地中まで掘り下げた隔離壁で囲む人工バリア型の処分施設を整備して

保管するのが良い。低線量とはいえ、ただゴミ捨て場に捨てるというのは無責任であり、燃焼濃縮を見越してあらかじめ放射性物質として扱い、管理区域内で対処することが望ましいだろう。

Q：放射線量の安全基準について、年間1ミリシーベルトと20ミリシーベルトとの間で専門家の意見が分かっているように思われる。科学的見地からは、どの程度の違いがあるのか。

A：これまでに人類が経験したヒロシマ・ナガサキやチェルノブイリなどでの被ばくによる健康被害のデータでは、生涯100ミリシーベルトの被ばくを受けた場合、100万人当たり5,000人にがんなどの健康被害が生じることが分かっている。近代医学における公衆衛生上で対処すべき水準は100万人当たり50人といったレベルであることを考えると、これは大変な数字である。

仮に年間の被ばく線量を20ミリシーベルトに設定した場合、わずか5年間で100ミリシーベルトに達することになり、極めて多くの健康被害の発生が懸念される。チェルノブイリの場合、こうした健康被害が明らかになるまでに20年程度かかっており、できる限り除染を進めることが必要である。



原発事故に伴う避難自治体の現状と課題について<浪江町>

浪江町は福島第一原子力発電所の10キロ圏内に位置しており、町自体が場所を移さざるを得ない状況だった。現在も、二本松市に仮庁舎を設置し、約8,000人の避難民のケアを行っている。復興への道筋がいまだ見えない現状と課題について馬場町長と議論を交わした。



懇談会①

除染技術の開発と 除染実施に尽力を！

説明 馬場 有 氏(浪江町長)



流すべき情報が流されなかった ために被ばくした町民

浪江町の人口2万1千人のうち、原発から10キロ圏内に1万7千人の住民がいます。今の心境をありのままに述べれば「3月11日の原発事故の前の状態に戻していただきたい」というのが、嘘偽りのない気持ちです。

あの日は、停電などにより、通信が途絶えた状態の中で、原発事故の状況をまったく知らないまま、一昼夜、避難所を全て開放した状態で、地震や津波による被災者を受け入れていました。

後から分かったことですが、11日の午後7時ごろに官邸から、原発から3キロ圏内の住民に対する避難指示があり、その後10キロ圏内は屋内退避の指示が出ていました。しかし政府からも東京電力からも浪江町には何の連絡もないままだったために、全ての住民は放射能から身を守ることができませんでした。

自家発電での電気が通ってようやくテレビを見ることができたのは翌12日の朝6時近くでした。その時、初めて原発事故が起きていたこと、そしてすでに10キロ圏内の住民に避難指示が出ていることを知りました。すぐに防災無線や役場の広報車を使い、10キロ圏外への避難を指示しました。時間が経つにつれてさらに危ない状況になっていることを感じ、その数時間後には、20キロ圏外に出よう指示をしました。27キロ離れた場所にある支所に役場機能を移すこととし、第2次の避難指示を行いました。

原発事故による避難指示というのは、本来はどの方向に避難すべきかを併せて通知しなければならないものでしたが、この時には、方向の指示がありませんでした。しかも SPEEDI (スピーディ：緊急時迅速放射能影響予測ネットワーク・システム) の公表もされず、その結果、浪江町の住民は最も線量が高い方向に避難してしまったのです。

その場所に3月12日から15日まで避難し、水を使って炊き出しも行いました。今も避難所にいたたくさんの子どものたちの顔がまぶたに浮かびます。内部被ばくによる今後の体への影響を非常に心配しています。

原発が立地している町では、避難するためにバス50台を用意したそうです。しかし隣町で人口の多い浪江町にはまったく情報が入りませんでした。流すべき情報が流されなかったために被ばくした町民のことを思うと、これは犯罪行為に等しいと思わずにはいられません。

町の再生は 除染の成功にかかっている

14日に3号機が爆発しました。このまま6号機まで一気に破壊されるのではという恐怖感から、二本松市への避難を市長に相談したところ、快く引き受けていただき、15日からこの二本松市にお世話になりました。二本松市も震災により2,500人の方々が避難している中で、浪江町の8,000人を引き受けてくれました。二本松市長には、大変な苦勞をかけています。

平穏だった暮らしが全て崩壊してしまった浪江町民は、どうしたらよいのか悩んでいます。仕事をしたくても、企業も撤退し、町民はほぼ失業状態にあります。いつになったら以前の生活に戻れるのかも分からず、不安な日々を過ごしています。

現在、東京電力からの仮払いが生活

を支えています。しかし、東京電力も非常に厳しい状況であり、政府の全面的な協力が必要だろうと感じています。

浪江町は、原発に隣接した地域であったために、町民の約10%が原発関連企業に雇用されていました。商売の波及効果など、経済的には助けられていた面もあると思います。しかし、原発が住民の平和な暮らしを根こそぎ奪って

しまったのも事実です。私どもは脱原発を目指して復興していきたいと考えていますが、町の再生は除染が成功するかどうかにかかっています。

この福島にある原発は、日本経済を支えてもいました。どうか地域のエゴととらずに、企業の皆さんの英知と技術を集めて、1日も早く



除染できるようご支援いただければと思っています。

質疑応答

Q.SPEEDIの情報はどのような形で入る予定だったのか。本来は福島県と国がどのような形で動くようになっていたのか。通信手段が途絶えていなかったとしたら、どのような役割分担があったのか教えてほしい。

A: SPEEDIには100億円もかけていますが、どうして情報が届かなかったのかは疑問です。通信手段が途絶えたという一言で片付けていますが、官邸と原子力安全・保安院の間での情報伝達がうまくいっていなかったことが原因ではないかと言う人もいます。SPEEDIを解析している途中で、当時の菅首相が指示してしまったのではないかと。

また、原発事故に際しては、原発から5キロ地点の大熊町にあるオフサイト・センターで、経済産業副大臣が本部長として情報集約しながら陣頭指揮に当たらなければなりません。その上で、近隣の町の副町長や警察もオフサイト・センターに集結するというルールになっていました。しかし地震によりオフサイト・センターが壊れて機能しなかったためか、こうした連絡も一切ありませんでした。SPEEDIによる情報の一部は県には入っていたようですが、情報が錯綜したため適切な判断ができなかった。この時点では、県の機能もまったく果たせていませんでした。

Q.除染の計画はどうなっているか。

A: 山間部および公共施設や一般住宅のある地点について、今月より除染の

実証実験を開始することになりました。本格的な除染は2012年1月から行います。問題なのは除染の技術です。千葉県の柏市で非常に高い放射線量を示す地域があると報道されましたが、雨などにより一定の箇所に集まってしまうと、線量が高くなります。ですから、ただ放射能を洗い流すような除染では、放射線が1カ所に集まってしまうたり、川や海に流れてしまったり、根本的な解決にはなりません。現在、二本松市の汚泥で実証実験を行っていますが、ある水溶液を入れ、セシウムを吸着させ小さなごみにする。これを燃やし、集塵機でセシウムを取り込むことに成功しています。この方法が一つの起爆剤になるのではと期待しています。

Q.地域医療の回復はどうか。

A: 南相馬市には、警戒区域外に大きな病院がありますが、医師・看護師が戻らないために医療の役目を果たしていません。福島県には今後、何らかのインセンティブを設けないと医療の体制が戻らないのではないかと感じています。

Q.町民の方も役場の方もさまざまな不安を抱えていると思うが、今後、企業がどのような支援を行っていくことを望まれているか、具体的に教えてほしい。

A: 時間が経つとニーズが変わります。今後は自立のために仕事に就くということが一番重要だと考えています。先が見えない苦しい生活を強いられ、県

外に避難された方なども、地域のつながりがなくなのためにうつ病になるケースが出てきており、メンタル・ヘルスケアの必要性も痛感しています。

Q.一日も早く3月11日前に戻れることを願っているが、時間軸をどれくらいみているのか。

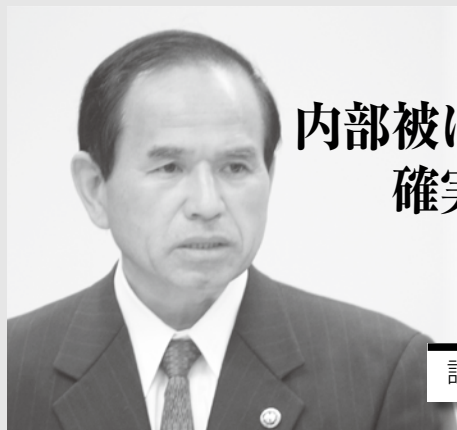
A: 被災者からも最初に出てくる言葉が「いつ帰れるか」です。東京電力のステップ2が終了し、原発にカバーが掛けられ、完全な冷温停止の状態になれば、原発事故も収束に向かいます。浪江町の避難区域の中にも、放射線が低い地域もあります。放射能の除染と上下水道の整備をし、人が住めるようになるには、3年が一つの目安と考えています。



広報誌『広報なみえ』。避難住民とのコミュニケーション手段。HPなども活用しているが高齢者が多く、主に紙媒体で情報発信している。

原発事故の影響と復興に向けた取り組みについて＜二本松市＞

二本松市は福島市と郡山市の間に位置した内陸部であり、浪江町の役場移転、避難民を受け入れながら、共に復興を目指している。二本松市では、放射性セシウムがコメのサンプル調査で検出されるなど、今後の除染が喫緊の課題となっている。



懇談会②

内部被ばくを防ぐために 確実な食品検査への 支援・協力を

説明 三保 恵一 氏(二本松市長)

全ての市民が 被ばくしている状況

福島県では、地震や津波に加え、原発災害という三重の災禍に見舞われました。原発事故による影響については、政府の対応を考えれば、人災の側面が大きいと判断しています。震災が引き起こした原発事故は、想定を大きく超えたものでした。原発事故発生当時の二本松市の土壌の放射能汚染は、30万5千ベクレルありました。チェルノブイリの原発事故でのベルラーシの放射能は18万5千から55万5千ベクレルを記録しているので、これとほぼ同様の状況にあるということです。

6月末に市内の子どもたちを中心に20名の被ばく調査をしたところ、全ての子どもたちからセシウムが検出されました。全ての市民が被ばくをしている状況です。一日も早く放射線量を低減させて、市民の被ばくを防ぎたいという思いで、緊急的・恒久的な除染計画

を立て、まずは学校や幼稚園等の校庭、そして市内の全ての公園、グラウンド、通学路、側溝などの除染を進めているところです。農地や山林等についても今後除染計画をまとめる予定です。これと同時に健康対策として、ホールボディカウンター（内部被ばく検査用の全身カウンター）を市で設置して測定を開始します。現在、全ての子どもと妊婦に放射線計測器のフィルムバッチを配り、放射能の測定を行っています。今日は栃木にある獨協医科大学の福島分室を二本松市に置くという協定書を締結しました。放射能を測定し、結果を正しく分析評価して、定期的な健康診断やケアを進めながら、内

質疑応答

Q：除染のスケジュールは？

A：汚染された土壌などの仮置き場として公共用地を提示していますが、全ての地域から反対が出ています。政府は、中間貯蔵施設を造り、30年間貯蔵

部被ばくを防止するための食物検査も徹底していくつもりです。

国は早期に除染の 具体的スケジュールを

二本松市のコメからセシウムが500ベクレル検出されました。食の安全を守ることが消費者を守ることにつながり、厳格な調査を実施する必要があると考えています。今、東京大学の児玉龍彦先生のアドバイスをいただきながら、全量検査の実施について農林水産大臣と国に対して要請しています。コメのみならず原乳や農畜産物の出荷制限などの被害が出ています。風評被害による影響も極めて大きいと感じています。観光の予約はほとんどキャンセルされ、新規の予約が震災前の30%という現状です。

農産物、観光業、製造業において、「安全である」という証明がなければ取引できません。除染なくして復興なしです。コメや野菜などさまざまな食品の検査機器が開発され、確実に検査が実施できるよう経済界の皆さまにご支援・ご協力をお願いしたいと思っています。

すると言っています。この中間貯蔵施設および最終処分場が確保できなければ除染は進まないでしょう。除染の具体的なスケジュールや仮置き場、最終処分場の場所を、早期にきちんと提起してほしいと思っています。



二本松市の除染計画が発表された。企業を含め市民の協力を呼び掛けている。広報誌『広報にほんまつ』より。

懇談会③ 福島県企画調整部 11月2日

福島県の復興ビジョン

福島県は8月に「復興ビジョン」を策定した。野崎洋一氏(福島県企画調整部 部長)は懇談会の冒頭に挨拶し、「依然として“復興”を議論する前の危機段階にあるが、県民に対して将来への復興の道筋を示す必要があるとの認識の下、取りまとめた」と述べた。続いて、同部署の林千鶴雄氏(同 主幹兼副課長)から復興ビジョン、復興計画について説明があった。



説明 林千鶴雄氏
福島県企画調整部
復興・総合計画課 主幹兼副課長

優れた人材を輩出するための施策

福島県復興ビジョンでは、三つの理念を挙げました(右上図参照)。

主要施策の一つは「緊急的対応」です。これには被災者の生活支援と併せて、被災者の雇用確保と事業再開支援も課題に挙げています。福島県は製造業の集積地ですが、20キロ圏内に立地している企業の3/4は操業できないため、県内の別の地域で工場再建を図る場合などには特別融資を実施します。

そして、「未来を担う子ども・若者の育成」「地域のきずなの再生・発見」「新たな時代をリードする産業の創出」「災害に強く、未来を拓く社会づくり」「再生可能エネルギーの飛躍的推進による新たな社会づくり」の五つは、福島県の未来を見据えた対応です。将来の福島県を考えれば、優れた人材を輩出することが不可欠です。福島で子育て・教育をしたいと思える環境をつくるために、医療サービスの提供体制の強化、理数系教育や国際化教育を充実させた

い。そして、放射線医学の研究推進などと関連させた医療産業や、原子力発電に代わる再生可能エネルギー関連産業などの集積により、雇用の創出を図りたい。さらに再生可能エネルギーの早期普及やスマートグリッドによるエネルギーの地産地消、持続可能なモデル地域の構築につなげていきたいと考えています。

「福島再生特別法」の制定を

これらに加え、「原子力災害の克服」という七つ目の施策を掲げています。除染に関する国際的研究拠点の整備、県民の長期健康管理調査、福島県立医大を中心とした放射線医学研究や診療機能の充実、さらに、原子力に関する国・

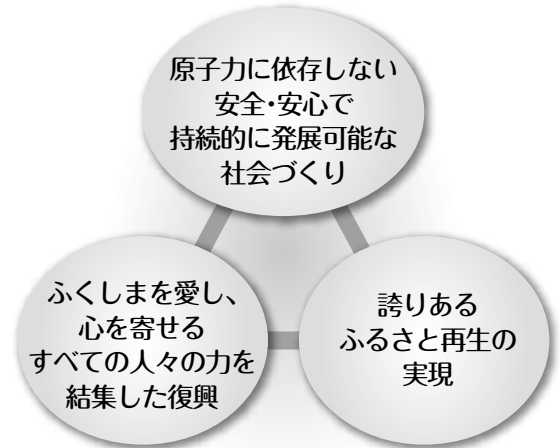
質疑応答

Q：原発事故災害からの復興を、全世界が見守っている。復興プロセスを可視化し、広く公開してはどうか？

A：放射能に汚染されたフクシマから復興を遂げたフクシマとして、広く世界中の人々に知られるようにすることがわれわれの務めだと理解しています。今後の復興の経過を世界に発信するためにも、国内外の主要会議の誘致などに取り組んでいきたい。

Q：ごく微量の放射性物質が付着したのがれき処理の引き受けは、国レベルの決断が必要ではないか。

■福島県「復興ビジョン」の理念



国際研究機関や監視機関の誘致などに積極的に取り組んでいきます。

なお、福島県復興ビジョンでは、これら以外にも損害賠償の確保を強く求めています。また、風評被害は、緊急避難区域以外へも拡大し、海外では「フクシマ」というだけで工業製品にも放射線測定の実明書が要請されるなど、県経済の基礎的条件が大きく悪化していると言わざるを得ません。福島県全体を対象として特別の支援を実現する「福島再生特別法」(仮称)の制定を国に要請しています。わが国の被災地全体を対象とする復興のみならず、福島の実状を踏まえた措置・対応を国の負担で行うべきであり、特区法案と併せ、地域再生に向けた特別法として、同法の成立を強く求めています。

A：福島県のがれき処理と除染作業によって生じた削土、下水処理施設の汚泥などは極めて大きな問題です。国では、廃棄物処理に関する放射線量の指針をすでに示し、線量が低い場合には通常のごみ処理と同様に扱ってよい旨などを打ち出しています。しかし、地域住民が納得しないという現実的課題があります。国として処理のプロセスやその際のデータ・基準を全面的に公開し、国の責任の下で安全性を住民に説明していただきたい。国と県が一致して住民に説明できるよう取り組んでいきたいと考えています。

相馬市の被害と現状について

説明：宇佐見 清 氏(相馬市役所 企画政策部秘書課長)

：横山 英彦 氏(同 企画政策部秘書課長補佐)

前例のない巨大津波の被害に遭った相馬市。多くの死者・行方不明者、家屋の流出、そして、漁業、農業にも大きな被害をもたらした。被災の現場、そして復興の現状を視察した。



住民も想定外の巨大津波の襲来

相馬地方には、400年前の江戸時代に大きな津波の被害に遭った記録があります。しかし、近年はそのような被害がなかったために、津波に対する認識が甘くなっていたように思われます。市内で最も被害が大きかった磯部地区では、地元消防団や行政区長の懸命な避難広報、誘導にもかかわらず約250名が犠牲となりました。また、住民を逃がすため最後まで避難を呼び掛けた消防団員9名と行政区長2名が殉職しました。(相馬市での消防団員の殉職者は10名)

相馬市における死者および行方不明者は458名で、そのうち地震による犠牲は1名でした。地震直後に大津波警報が発令された時、多くの市民は、このような大きな被害に遭うとは思いませんでした。3月9日に震度3を観測し、津波注意報が発令された際に観測された津波は20cmでした。今回の津波は、検波器が故障したため正確な数値は不明ですが、9mを超えていたことが確認されています。

また、今回の津波では、いったん避難して助かったにもかかわらず、波が引いて自宅などに戻った方が大勢亡くなりました。二波目以降の方が大きかったようです。今でも「あの時引き止めていれば」と悔やまれている方がたくさんいます。



津波で家屋が流出した原釜・尾浜地区。

自衛隊の救助活動や自治体の救援に心より感謝

震災直後から自衛隊の方がずっと宿営し、朝から晩まで、いつ寝ていつ食事をしているのかと思うくらい働いてくれました。スーパーに取り残された方の中に持病のある方がいて、「もうだめだ」と何度も無線が入る中で、自衛隊の方に無事救出された時は、災害対策本部で手を取り合って喜びました。危険な場所には常に「私たちが行きます」と消防団員を気遣い、自ら率先して入ってくれました。全ての市民が自衛隊の方々に感謝しています。

福島第一原発の爆発があった直後は完全に物流が止まりました。「福島県」というだけで運送業者に嫌がられたようです。そのような状況でも、千葉県流山市、北海道大樹町、豊頃町といった姉妹都市をはじめ、多くの市町村の方々が助けてくれました。被災直後から原発の事故後も変わることなく、物心両面にわたって温かいご支援をいただき、復旧を力強く後押ししてくれました。首長自らがトラックに同乗して支援物資を届けてくれたり、大型免許を持っていた職員が大型トラックを運転して水とお米を持ってくる市もありました。自らの危険や苦勞を顧みずに助けてくれた自衛隊や市町村の方々の姿に、何度も胸が熱くなり、災害へ立ち向かう元気をいただきました。



松川浦大橋。夜になるとライトアップされる観光スポットだった。



近隣自治体からの避難者も仮設住宅に受け入れ

相馬市内には約1,500戸の仮設住宅が建設されました。仮設住宅の建設は早かった方だと思います。仮設住宅の建設は、県の事務ですが、相馬市では1,500戸の仮設住宅のうち500戸の建設について、県から権限移譲を受けて市が主体となって建設しました。その際、地元の建築業者に発注し、被災地の雇用対策の一つとしました。

仮設住宅居住者の利便性の向上やコミュニティ維持のための対策も講じています。仮設住宅と市の中心部や学校を結ぶバスを市で運行し、交通手段を確保しています。また、中小企業基盤整備機構の支援を受け、仮設住宅の近隣に仮設店舗を整備しました。ここでは津波で流された商店やスーパーが営業をしています。今後、被災者の要望や出店者の希望に応じて、店舗を増やしていくことも考えています。さらに、買い物弱者への支援としてリヤカーによる訪問販売も行っています。被災者から販売員を雇用することで雇用対策の一つとするとともに、居住者からのさまざまな意見を行政につなぐ連絡員も兼ねています。また入浴施設や交流スペースを有する高齢者サポートセンターを厚生労働省の支援を受けて整備しました。地域住民の交流活動の拠点として活用しています。

相馬市の仮設住宅には相馬市民だけでなく、飯舘村、南相馬市、浪江町の方も入居しています。大半は原発事故による避難者です。他の自治体の方であっても相馬に住んでいる間は、健康診断や支援物資の配給などの住民サービスは全て相馬市民と同様に行っています。

残念なことにこのたびの震災では、多くの誤解やデマが流布されました。「市長が逃げた」「避難所では、相馬市民でない避難者には食事が提供されない」「市長が義援金から市議会議員にお金を配った」などといった根も葉もないことばかりで、市の復興への支障となる恐れがありました。相馬市では、東日本大震災から半年間の記録をまとめた「東日本大震災の記録 第1回中間報告」を作成し、先日、市内各世帯に配布しました。これで、このような誤解が解けるものと期待しています。

漁業の復興でまちを元気に

漁業は、相馬市の基幹産業の一つです。松川浦では、まだ横倒しの船や堤防に乗っている船がいくつか見られますが、がれき撤去等の作業が進み、かなりきれいになりました。震災前の相馬市内の水揚げ高は、年間約60億円でした。現在、魚の放射線レベルは基準を下回っているものの、風評被害等により福島県全体が漁のできない状況です。津波から船を守るため、命懸けで「沖出し」した漁師の方々も漁ができません。漁師が元気にならないと、相馬のまちもなかなか元気が出ないように感じます。

今回の津波で大きな被害を受けた沿岸部の一部地域には、民家や寝泊りできる施設の建築を禁止する建築制限をかけました。今後、この地域には、漁業関連の工場や商業施設、メガソーラー施設、公園などを整備し、相馬市の復興に向けた新しいまちづくりと地域経済の活性化に取り組んでいきたいと考えています。



仮設住宅。コミュニティを壊さないように地区ごとに入居している。



まだ堤防に乗り上げた船がいくつか見られる。

津波・原発事故への対応と復興に向けた取り組みについて<相馬市>

救助活動中に殉職した消防団員の思いを無駄にしないと決意した立谷市長。「次の死者を出さないこと」「震災による遺児・孤児をしっかりと育てること」を掲げ、独自の条例や仕組みで復興に取り組んでいる。



はらがま朝市の様子(写真上)、ダウケミカルより集合住宅1棟寄贈(写真下)、共に資料「東日本大震災の記録 第1回中間報告」より。

懇談会④

自治体は、自発的に考え、行動しなければならない

説明 立谷 秀清 氏(相馬市長)



震災遺児・孤児をしっかりと育てることが、最大の地域振興策

津波により、約5,500名の方が家を追われ、死者・行方不明者は458名でした。約9割の方々を助けたのは、地元の消防団員の努力だと思っています。しかし、磯部地区で9名、原釜地区で1名、計10名の消防団員が殉職しました。津波が押し寄せた時、逃げようと思えば逃げられた消防団員もいたことが後から分かりました。しかし、車を運転している自分が逃げてしまったら仲間を置いていくことになる、住民を置き去りにすることはできない、と逃げられなかったのでしょうか。目の前に迫る大きな津波を見たとき、彼らは何を思っただろうかと自分なりにいろいろ考えました。もともとは、私が指示したことです。殉職した消防団員の子どもたちが11人います。親の代わりに何ができるか。この子どもたちを親に代わってきちんと育てようと決めました。親が

何を考えて死んでいったのだろうと思うと、「子どもたちをちゃんと育ててくれ」「強く生きてくれ」の二つじゃないかと思うのです。これをブログに書いたところ、世界中からたくさんの寄付をいただきました。今回の震災による遺児・孤児たちをしっかりと育て、学力向上に取り組み、大学に入れることが最大の地域振興策だと思っています。市長が代わっても受け継いでいただけるよう、相馬市教育復興子育て基金条例も作りました。

「次の死者を出さない」ための具体策

震災後、「次の死者を出さない」という一つの大きな目標を立てました。災害による死者、病死者、さらには経済自殺者、そして孤独死。こうしたことを念頭に置くと、必要なことが場面や時期によって少しずつ変化していきます。

いずれ起きる経済自殺者への対策も必要でした。弁護士、司法書士、税理

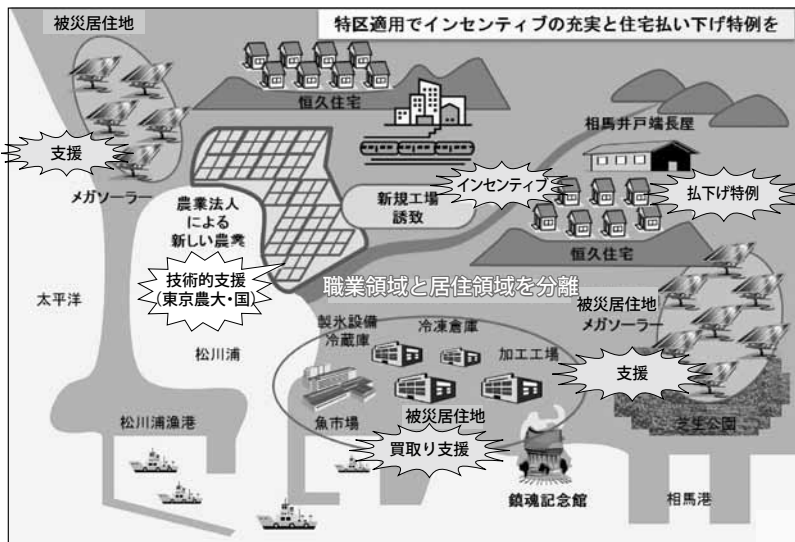
士などに協力いただき、ワンストップサービスの無料相談所を立ち上げました。また、親を亡くしたり目の前で家族が流されたりした子どもたちは心に大きな傷を受けました。全国へPTSD対策の支援を呼び掛け、子どもたちへの心のケアを行っています。

4月18日に始まった「学校給食」で思い付いたのは、朝と晩の給食室の利用です。管理栄養士の下、避難所の方35名を市で雇用し、朝と晩の給食を作ること、避難されている方々の栄養管理を行いました。仮設住宅の集会所におかずを配給しています。今回の震災で家族を失い、高齢者のみの世帯になってしまった方が110名います。食事を共にすることが、孤独死対策にもなります。

行政サービスのマネジメントも構築しました。仮設住宅は1棟5戸あり、1棟ごとに戸長を決めます。そして戸長の中から集会所ごとに組長を決めます。組長会議によって、ある程度の自治を決定します。物資は組長に配れば、すぐ全体に行き渡り、数の少ない物資については、組長会議で配布先を決めてもらいます。

今後の一人暮らしの高齢者や障害者のための災害公営住宅を考えました。集会所と同じ機能を持つ共有スペースを作り、お互いに支え合いながら暮らせるシステムを模索していたところ、ダウ・ケミカル社の社長が共感して、集合住宅を1棟寄贈してくれました。運営方法に課題はありますが、老人ホー

相馬市復興計画のイメージ



ムと在宅の中間に位置するものとして、うまくいけば高齢社会の一つのモデルになるものと思っています。

相馬の魚はセシウムが検出され、漁に出ることができません。仲買人の方々は、全国から物を集め、被災者へ供給する「はらがま朝市」を始めました。これは相馬市の復興のベースになるものと考え、NPOにしました。また、仮設住宅の障害者や高齢者が買い物弱者になるため、二人一組で仮設住宅を一軒一軒回りながら生鮮食品や生活用品を販売しています。頼まれればスーパーまで必要な物を買に行くな

どの支援をしてくれています。

こうした相馬市独自の被災者支援については、さまざまな場面で発言しており、そのたびに国会議員の方々は「それはいい取り組みだ」とおっしゃる。避難所への給食配給などの費用は年間3億円程度になるため、何とかできないかとお願いをすると、10人が10人、「よし分かった。任せておけ」とおっしゃいます。その後どうなるかというと、官僚にそのまま下ろし、必ず「相馬市だけに特別なことはできない」と断ってきます。

しかし、受け取ることを前提に物事を考えてはいけないと思っています。

われわれ基礎自治体は地方政府であり、自分たちの責任でやっていかなければならないのです。原発が悪い、国が遅いと言っても始まらず、そんなことよりも「今、何をすべきか」を自己責任の下、自発的に考え、行動していかなければならない、というのがこの8カ月の教訓です。

行政と市民が一体となって除染活動を

放射線量の測定については、市内を1キロ四方で区分するメッシュ（網）調査を行っています。測定時には必ず写真撮影を行い、放射線量と共に公表しています。学校施設内では月2回、50カ所で測定を実施し、放射線量が高い地域は、10メートル四方のメッシュ検査を行っています。学校施設などの除染活動は市役所と学校と地域住民とでプロジェクトを作り進めています。汚染土の置き場については住民の反対が強く、頭が痛い問題です。

放射線の除染についても文句ばかり言っていないで始まりません。建設的に考え、今、自分たちでできることは全部やっていくしかないのです。

質疑応答

Q. 相馬市民はリーダーに恵まれたと思う。相馬市の取り組みは基礎自治体の一つのモデルになるだろう。産業界ができること、あるいは産業界に何が求められているのかを教えてください。

A: 福島県は全体的に原発の風評被害があります。実際に成長障害に遭うほどの放射線量なのかを冷静に考える必要があります。将来、妊娠したら奇形児が産まれるから子どもは産めない、と思っている女の子がたくさんいます。全員逃げたらいいいというが、逃げられるのは裕福な家庭の子どもだけ。大抵の家庭の子は危険だと思っても残るしかないのが現実です。残った女の子たちが、将来、自分は子どもを産んじゃ

いけないと思っている。そう思いながら育つ子どもたちの精神的障害を考えてみてください。私は、今後福島県は、偏差値日本一を目指すなど、教育を強化し、つまらない風評被害に負けない優秀な子どもたちを育てるしかないと思っています。福島県の子どもたちの将来を真剣に考えなければなりません。それが地域振興になると思っています。

まずは、子どもたちの教育と復興に向けた道路などのインフラの整備をしっかりと進めていくしかありません。こうした部分で支援をいただけるとありがたいと思っています。

Q. 国のあり方や国がやるべきことについてはどうお考えか。

A: 第3次補正予算の概要が届いたので、コピーして全職員に配り、穴が開くまで読むよう指示しました。これは宝の山です。書いてあることからヒントを得て、相馬市にとってプラスになるような事業を見つけ出すこと。第3次補正予算をできるだけ利用することです。そして国との折衝は私がやってもいいし、政治家を通していい。直接職員がやったっていい。できるだけ使えるものは使って貪欲に進んでいくしかないと思っています。全部お膳立てされて、こうしなさいと言われるのは、地方分権にも地域主権にもそぐわない。自分たちの地域のランドデザインは自分たちでやるしかありません。